

ゆうちょ銀、全550万人分の口座確認へ…不正引き出し被害6000万円に

2020/09/24 21:08



相次ぐ貯金不正引き出しを受け、記者会見したゆうちょ銀行の池田憲人社長（右）（24日午後、東京都千代田区で）＝守谷直平撮影



ゆうちょ銀は、決済サービス計10社（7社を含む）について、ゆうちょ口座とひもづける際の認証が十分でなかったとして、被害確認を進める。対象の口座保有者約550万人にダイレクトメールなどを送る。出金記録から、注意喚起が必要とみられる約600人には電話で確認するという。

一方、NTTドコモは24日、「ドコモ口座」を通じた地方銀行の預金などの不正引き出しが、23日午後8時時点で189件、計2797万円になったと発表した。前日から件数が17件、金額は21万円増えた。

ゆうちょ銀行は24日、NTTドコモの「ドコモ口座」など7社の電子決済サービスを通じたゆうちょ銀口座からの貯金の不正引き出しについて、被害が22日時点で約380件、6000万円に拡大したと発表した。電子決済サービスとひもづいている550万人分の口座について、不正引き出しの有無を確認している。

ゆうちょ銀を巡っては、自社のデビットカード「milica（ミチカ）」の送金機能を悪用した不正引き出しなども判明している。池田憲人社長は24日に記者会見し、「各種サービスの不正利用で多大なご迷惑、ご不安をおかけし、深くおわび申し上げます」と謝罪した。

電子決済サービスに絡む不正引き出しは、ドコモ口座のほか、ペイペイやLINEペイなど7社で確認されている。被害は18日時点で137件、2205万円としていた。被害は10月中をめどに全額補償する。

ゆうちょ銀は、決済サービス計10社（7社を含



「デジタル庁」新設へ 首相 “経済社会の大転換がこの場から”

2020年9月30日 17時14分

「デジタル庁」の新設に向けて、政府は30日に「法案準備室」を立ち上げ、菅総理大臣は訓示の中で「新しい成長戦略の柱として、社会経済活動を大転換する改革だ」と述べ、来年の通常国会に必要な法案を提出するため、準備を加速させるよう指示しました。

デジタル化を一元的に担う「デジタル庁」の新設に向けて、政府は30日に内閣官房のIT総合戦略室に「デジタル改革関連法案準備室」を立ち上げ、菅総理大臣が職員に訓示しました。

この中で菅総理大臣は「行政の縦割りを打破し、大胆に規制改革を断行する。まさに新しい成長戦略の柱として、わが国の社会経済活動を大転換する改革だ」と述べ、来年の通常国会に必要な法案を提出するため、準備を加速させるよう指示しました。

そのうえで「出身省庁の省益や前例主義を考えず、未来につながる改革に向けて力を出してほしい。『経済社会の大転換がこの場からスタートする』という強い思いで、頑張ってください」と述べました。

サイバー犯罪の検挙件数が過去最多に 警察庁調査

2020/3/9 11:15

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他



サイバー犯罪の検挙件数の推移 (出所:警察庁)